

第88回

定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成28年6月23日（木曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

開催場所

大阪府泉佐野市りんくう往来北1番地
スターゲイトホテル
関西エアポート6階 RICCホール

決議事項

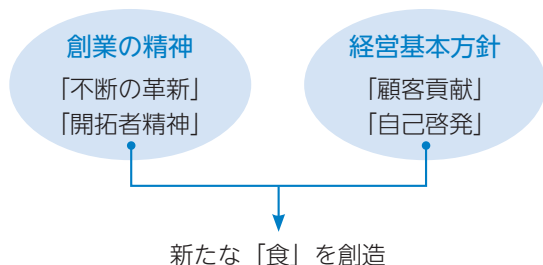
- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

本年より、株主様の安全面等を考慮し株主懇談会での試食を中止することといたしました。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

～私たち不二製油グループはグループ本社制へ移行し、 新たなスタートを切っております。～

1950年に創業した不二製油の歩みは、挑戦と革新の連続でした。

そして私たちは、これまで「不断の革新」や「開拓者精神」という創業の精神と「顧客貢献」や「自己啓発」という経営基本方針を胸に、誰にも真似できない技術、誰も気がつかなかった発想、誰もが共感できる提案を通じて、新たな「食」を創造してきました。



これまで私たちが大切にしてきた精神を引き継ぎ、私たちの使命、目指す姿、行動する上で持つべき価値観、そして行動原則を明文化した「不二製油グループ憲法」を策定しました。

不二製油グループ憲法

ミッション

私たちの使命・私たちの存在理由

私たち不二製油グループは、食の素材の可能性を追求し、食の喜びと健康に貢献します。

ビジョン

私たちの目指す姿

私たちは、油脂と大豆事業を中核に、おいしさと健康で社会に貢献する、食の未来創造カンパニーを目指します。

バリュー

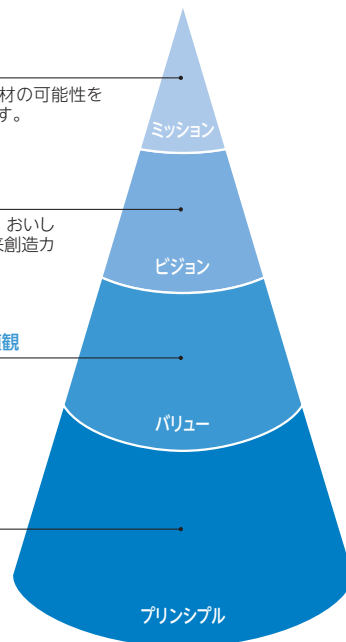
私たちが行動する上で持つべき価値観

- ・安全と品質、環境
- ・人のために動く
- ・挑戦と革新
- ・スピードとタイミング

プリンシプル

私たちの行動原則

行動原則13項目



目次

第88回招集ご通知	1	事業報告	22
議決権の行使についてのご案内	3	連結計算書類	50
株主総会参考書類	5	計算書類	53
第1号議案 剰余金処分の件		監査報告	56
第2号議案 取締役10名選任の件			
第3号議案 監査役2名選任の件			
第4号議案 補欠監査役1名選任の件			

株 主 各 位

平成28年6月3日

証券コード 2607

大阪府泉佐野市住吉町1番地

不二製油グループ本社株式会社

取締役社長 清水 洋史

第88回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度発生した「平成28年熊本地震」により被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第88回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内に従って、平成28年6月22日（水曜日）午後5時40分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番地
スターゲイトホテル関西エアポート 6階 RICCホール
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第88期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第88期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

~~~~~  
●株主総会終了後の株主懇談会での飲食（当社グループ製品等の試食）のご提供は、近年の混雑状況を鑑み株主の皆様への安全に配慮し本年より中止とさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

●当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、議事資料として本招集ご通知をご持参ください。

●第88回定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fujioilholdings.com>）に掲載しておりますので、第88回定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、第88回定時株主総会招集ご通知添付書類およびインターネット上の当社ウェブサイト掲載書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類であります。

●株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fujioilholdings.com>）に掲載させていただきます。

## 【議決権の行使についてのご案内】

### 1. 議決権行使書郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月22日（水曜日）午後5時40分までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

### 2. インターネットによる議決権行使

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

#### 記

- ① インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。  
【議決権行使ウェブサイトURL】 <http://www.web54.net>
- ② インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って、議案の賛否をご登録ください。
- ③ インターネットによる議決権行使は、平成28年6月22日（水曜日）午後5時40分まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。
- ④ 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ⑤ インターネットによつて複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ⑥ 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通話料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

### 【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ① インターネットにアクセスできること。
- ② パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 6.0以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
- ③ 携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。  
（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。）

（Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。）

## 【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。よろしくお願いいたします。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社証券代行部

【専用ダイヤル】 ☎ 0120-652-031 (午前9時～午後9時)

<議決権行使に関する事項以外のご照会> ☎ 0120-782-031 (平日午前9時～午後5時)

### 3. 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合併会社である株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、前述のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、配当性向30%を目途に配当を実施するという方針に基づき、持続的な成長過程において将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつも安定的に配当を実施することを重要な株主還元策として位置づけております。また、当社は、ROE（株主資本利益率）を重要な経営指標として捉え、2017年度に8%以上を目標として掲げ事業活動に取り組んでおります。第88期の期末配当につきましては、株主の皆様への積極的な利益還元を実施すべく、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1 配当財産の種類

金銭といたします。

### 2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

|             |       |
|-------------|-------|
| 当社普通株式1株につき | 金 18円 |
|-------------|-------|

なお、この場合の配当総額は金 1,547,267,184円

### 3 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月24日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役10名全員は任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

|   |                                       |           |              |                   |
|---|---------------------------------------|-----------|--------------|-------------------|
| 1 | しみず ひろし<br><b>清水 洋史</b><br>昭和28年7月1日生 | <b>再任</b> | 取締役会への出席状況   | 17回/17回<br>(100%) |
|   |                                       |           | 当社株式所有数      | 25,300株           |
|   |                                       |           | 在任年数（本総会終結時） | 12年0カ月            |

### ■略歴、当社における地位、担当

昭和52年4月 当社入社  
平成6年10月 蛋白販売本部小売事業部開発室長  
平成11年10月 新素材事業部長兼新素材販売部長  
平成13年7月 食品機能剤事業部長  
平成16年6月 当社取締役  
平成18年4月 不二製油（張家港）有限公司董事長/総経理  
不二製油（張家港保稅区）有限公司董事長/総経理  
平成19年12月 不二富吉（北京）科技有限公司副董事長/総経理  
平成21年4月 当社常務取締役  
平成24年4月 当社専務取締役  
平成25年4月 当社代表取締役社長（現任）  
[担当]最高経営責任者（CEO） 最高マーケティング責任者（CMO）

### ■取締役候補者とした理由

清水洋史氏は、平成16年6月に取締役に選任され、平成25年4月より代表取締役社長を務めています。平成27年10月の純粋持株会社化においては経営体制の刷新を指揮し、地域統括会社への権限委譲とグループ全体のガバナンス機能強化を図ることにより、当社グループの持続可能な発展による企業価値の向上を実現するための礎を築きました。

これまでの経歴と上記理由等により、当社グループの企業価値の向上にさらに寄与することができると判断しましたので、同氏を引き続き取締役候補者としてしました。



|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 取締役会への出席状況   | 17回/17回<br>(100%) |
| 当社株式所有数      | 18,700株           |
| 在任年数（本総会終結時） | 5年0カ月             |

### ■ 略歴、当社における地位、担当

|          |                                     |
|----------|-------------------------------------|
| 平成22年 3月 | 伊藤忠商事株式会社退社                         |
| 平成22年 4月 | 当社入社<br>当社常務執行役員                    |
| 平成23年 4月 | 経営企画本部特命担当                          |
| 平成23年 6月 | 当社取締役                               |
| 平成24年 4月 | 当社常務取締役 経営企画本部長<br>不二製油（張家港）有限公司董事長 |
| 平成26年 4月 | 当社取締役常務執行役員                         |
| 平成27年 4月 | 当社取締役専務執行役員                         |
| 平成27年10月 | 最高経営戦略責任者（CSO）                      |
| 平成28年 4月 | 当社取締役副社長（現任）<br>[担当]ガバナンス担当         |

### ■ 取締役候補者とした理由

久野貢氏は、平成23年6月に取締役に選任され、当社グループの海外事業を中心とする重要プロジェクトの戦略責任者を務めた後、純粋持株会社体制へ移行した平成27年10月からは最高経営戦略責任者を務め、平成28年4月より取締役副社長としてガバナンス担当を担っております。これまでの経歴と上記理由等により、当社グループの企業価値の向上にさらに寄与できると判断しましたので、同氏を引き続き取締役候補者としてしました。

3

よしだ ともゆき  
**吉田 友行**  
 昭和28年 3月 4日生

再任

|              |                  |
|--------------|------------------|
| 取締役会への出席状況   | 16回/17回<br>(94%) |
| 当社株式所有数      | 23,600株          |
| 在任年数（本総会終結時） | 2年0カ月            |

\*通算の取締役在任年数は4年9ヶ月になります。

### ■略歴、当社における地位、担当

昭和52年 4月 当社入社  
 平成15年 8月 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 社長  
 平成20年 7月 当社執行役員  
 平成22年 6月 当社取締役  
 平成24年 4月 油脂加工食品カンパニー油脂加工食品海外第一部門長  
 FUJI OIL ASIA PTE.LTD. 社長  
 平成25年 3月 当社取締役辞任  
 平成25年 4月 当社上席執行役員 国際本部アジア統括室長  
 FUJI OIL ASIA PTE.LTD. 社長  
 平成26年 6月 当社取締役常務執行役員  
 平成27年 4月 当社取締役専務執行役員  
 不二富吉（上海）企業管理有限公司董事長  
 平成28年 4月 当社取締役副社長（現任）  
 [担当]海外特命担当

### ■取締役候補者とした理由

吉田友行氏は、平成22年6月に取締役に選任され、当社グループの海外主要統括会社の社長を経験した後、平成28年4月より取締役副社長として海外特命担当を担っております。これまでの経歴と上記理由等により、当社グループの企業価値の向上にさらに寄与することができると判断しましたので、同氏を引き続き取締役候補者としました。

4

まえだ ひろかず  
**前田 裕一**  
 昭和30年1月25日生

再任

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 取締役会への出席状況   | 17回/17回<br>(100%) |
| 当社株式所有数      | 29,800株           |
| 在任年数(本総会最終時) | 9年0カ月             |

### ■略歴、当社における地位、担当

|          |                               |
|----------|-------------------------------|
| 昭和58年4月  | 当社入社                          |
| 平成7年10月  | 中央研究所第一研究室長                   |
| 平成11年10月 | 新素材事業部副事業部長<br>新素材開発室長        |
| 平成14年4月  | 新素材研究所長<br>つくば研究開発センター長       |
| 平成17年4月  | 研究開発本部長                       |
| 平成17年7月  | 当社執行役員                        |
| 平成18年4月  | 経営企画室長                        |
| 平成19年6月  | 当社取締役                         |
| 平成23年4月  | 当社常務取締役                       |
| 平成25年4月  | 当社取締役常務執行役員(現任)               |
| 平成27年10月 | 最高技術責任者(CTO)(現任)              |
|          | [担当]最高技術責任者(CTO) つくば研究開発センター長 |

### ■取締役候補者とした理由

前田裕一氏は、平成19年6月に取締役に選任され、主に研究開発分野での最高責任者を務めた後、純粋持株会社体制へ移行した平成27年10月からは最高技術責任者を担っております。これまでの経歴と上記理由等により、当社グループの企業価値の向上にさらに寄与することができると判断しましたので、同氏を引き続き取締役候補者としてしました。

5

こばやし  
**小林**  
昭和28年7月5日生

まこと  
**誠**

再任

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 取締役会への出席状況   | 17回/17回<br>(100%) |
| 当社株式所有数      | 25,500株           |
| 在任年数（本総会終結時） | 9年0カ月             |

### ■略歴、当社における地位、担当

昭和52年4月 当社入社  
 平成8年7月 応用研究所つくば第二開発室長  
 平成14年4月 食品第二事業部長  
 平成18年4月 研究開発本部長  
 平成18年7月 当社執行役員  
 平成19年6月 当社取締役  
 平成20年4月 研究本部長  
                   研究本部基盤技術研究所長  
                   つくば研究開発センター長  
 平成24年4月 蛋白加工食品カンパニー副カンパニー長  
                   蛋白加工食品カンパニー蛋白加工食品海外部門長  
 平成25年4月 当社取締役執行役員  
 平成26年4月 当社取締役常務執行役員（現任）  
 平成27年10月 不二製油株式会社取締役（現任）

[担当]おいしさと健康担当

### ■重要な兼職の状況

不二製油株式会社 取締役

### ■取締役候補者とした理由

小林誠氏は、平成19年6月に取締役に選任され、研究開発を中心に人事総務、生産管理等の責任者を歴任し、平成28年4月よりおいしさと健康担当を担っております。これまでの経歴と上記理由等により、当社グループの企業価値の向上にさらに寄与することができると判断しましたので、同氏を引き続き取締役候補者としてしました。

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 取締役会への出席状況   | 17回/17回<br>(100%) |
| 当社株式所有数      | 13,500株           |
| 在任年数（本総会終結時） | 3年0カ月             |

### ■略歴、当社における地位、担当

- 昭和58年 5 月 当社入社
- 平成17年 4 月 製菓製パン素材事業部副事業部長
- 平成21年 7 月 当社執行役員
- 平成23年 4 月 蛋白加工食品カンパニー大豆加工食品部門長
- 平成24年 4 月 当社常務執行役員
- 平成25年 4 月 当社上席執行役員 事業本部大豆加工食品事業部長
- 平成25年 6 月 当社取締役
- 平成25年 7 月 当社取締役執行役員
- 平成26年 4 月 当社取締役常務執行役員（現任）  
事業本部長
- 平成27年10月 不二製油株式会社代表取締役社長（現任）

### ■重要な兼職の状況

- 不二製油株式会社 代表取締役社長

### ■取締役候補者とした理由

木本実氏は、平成25年6月に取締役に選任され、主に事業本部長等の職を歴任し、平成27年10月より純粋持株会社化に伴い誕生した日本の地域統括会社である不二製油株式会社の代表取締役社長を兼職しております。

これまでの経歴と上記理由等により、当社グループの企業価値の向上にさらに寄与することができると判断しましたので、同氏を引き続き取締役候補者としてしました。

7

さ かい み き お  
**酒 井 幹 夫**  
 昭和34年10月6日生

再任

|                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 取締役会への出席状況         | 13回/13回<br>(100%) |
| 当社株式所有数            | 7,700株            |
| 在任年数（本總會終結時）       | 1年0カ月             |
| *取締役就任後の出席状況になります。 |                   |

### ■略歴、当社における地位、担当

昭和58年4月 当社入社  
 平成13年4月 ソヤファーム事業部統括室長  
 平成14年4月 ソヤファーム事業部ソヤファーム販売部長  
 平成16年10月 食品機能剤事業部食品機能剤販売部長  
 平成21年4月 不二富吉（北京）科技有限公司董事長/総経理  
 平成22年4月 不二製油（張家港）有限公司董事長/総経理  
                   不二製油（張家港保税区）有限公司董事長/総経理  
 平成24年6月 FUJI VEGETABLE OIL INC. 社長  
 平成25年4月 当社執行役員  
 平成27年6月 当社取締役執行役員  
 平成28年4月 当社取締役常務執行役員（現任）  
                   最高経営戦略責任者（CSO）（現任）

[担当]最高経営戦略責任者（CSO）

### ■取締役候補者とした理由

酒井幹夫氏は、中国、アメリカ等の当社グループ主要子会社の総経理、社長の任務を経験し、平成27年6月に取締役に選任され、平成28年4月より最高経営戦略責任者を担っております。これまでの経歴と上記理由等により、当社グループの企業価値の向上にさらに寄与することができると判断しましたので、同氏を引き続き取締役候補者としてしました。

|                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 取締役会への出席状況         | 13回/13回<br>(100%) |
| 当社株式所有数            | 4,800株            |
| 在任年数（本総会終結時）       | 1年0カ月             |
| *取締役就任後の出席状況になります。 |                   |

### ■略歴、当社における地位、担当

昭和60年4月 当社入社  
 平成20年4月 経営企画部企画室長  
 平成22年10月 経営企画本部経営企画部長  
 平成25年4月 当社執行役員  
 平成27年6月 当社取締役執行役員  
 平成27年10月 最高財務責任者（CFO）（現任）  
 平成28年4月 当社取締役常務執行役員（現任）

**[担当]**最高財務責任者（CFO）

### ■取締役候補者とした理由

松本智樹氏は、主に財務・会計・経理、経営企画等で豊富な職務経験を有し、平成27年6月に取締役に選任され、純粋持株会社へ移行した同年10月より最高財務責任者兼リスク・コンプライアンス担当、情報開示担当を担っております。

これまでの経歴と上記理由等により、当社グループの企業価値の向上にさらに寄与することができると判断しましたので、同氏を引き続き取締役候補者としてしました。

### ■略歴、当社における地位、担当

平成元年 9月 ハーバード・ビジネス・スクール助教授  
 平成7年10月 北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術調査センター助教授  
 平成9年 4月 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科助教授  
 平成14年10月 神戸大学大学院経営学研究科助教授  
 平成16年10月 神戸大学大学院経営学研究科教授 (現任)  
 平成24年 6月 株式会社ニチレイ社外取締役 (現任)  
 平成25年 6月 当社社外取締役 (現任)

### ■重要な兼職の状況

神戸大学大学院 経営学研究科教授  
 株式会社ニチレイ 社外取締役

### ■社外取締役候補者とした理由

三品和広氏につきましては、経営戦略、経営者論等の企業経済学の研究活動の第一線で長年活躍している学識経験者であります。

同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、複数の会社の社外取締役を務めており、その専門性の高い学識と豊富な経験を有しております。

上記の理由から、当社取締役会は社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役候補者として決定いたしました。

### ■独立性に関する事項

当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定です。



|                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 取締役会への出席状況         | 13回/13回<br>(100%) |
| 当社株式所有数            | 0株                |
| 在任年数（本総会終結時）       | 1年0カ月             |
| *取締役就任後の出席状況になります。 |                   |

### ■略歴、当社における地位、担当

- 平成14年 4 月 明星大学情報学部経営情報学科専任講師
- 平成18年 4 月 法政大学経営学部・大学院経営学研究科准教授
- 平成20年 4 月 法政大学経営学部・大学院経営学研究科教授（現任）
- 平成27年 6 月 当社社外取締役（現任）

### ■重要な兼職の状況

法政大学 経営学部・大学院経営学研究科教授

### ■社外取締役候補者とした理由

田路則子氏につきましては、ビジネスモデルと企業実践、日本企業のイノベーションマネジメント、起業マネジメント、製品開発論、グローバルマーケティング論等の企業経営に必要な多方面の専門領域の研究活動の第一線で長年活躍している学識経験者であります。

同氏は、企業経営に直接的に関与された経験はありませんが、高い学識経験と併せて企業での職務経験も有しております。

上記の理由から、当社取締役会は社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役候補者として決定いたしました。

### ■独立性に関する事項

当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定です。

### 【取締役候補者に関する特記事項】

#### ■取締役候補者選定の方針およびプロセス

当社では、「不二製油グループ憲法」に基づき、その価値を高いレベルで体現し、豊富な実務経験と高い能力、知見を備え、当社グループの更なる発展に貢献することを期待できる人物を取締役候補者として選定する方針としています。この方針に基づき、指名・報酬諮問委員会の答申を得て、取締役会において候補者を決定しました。

#### ■当社との特別の利害関係

各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### ■社外取締役候補者に関する事項

取締役候補者のうち、三品和広および田路則子の両氏は、社外取締役候補者であります。

#### ■社外取締役候補者との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役三品和広氏および田路則子氏との間で、責任限定契約を締結しており、両氏の選任が承認された場合、当社は、両氏との間で、責任限定契約を継続する予定であります。社外取締役との責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。損害賠償責任の限度額は、社外取締役がその職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

## 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役岩朝央氏は任期満了となり、江名昌彦氏は本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。新たに選任されます監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

1

くまべ ひろし  
隈部 博史  
昭和31年10月23日生

新任

当社株式所有数

5,000株

### ■略歴、当社における地位

昭和56年4月 当社入社  
平成7年10月 蛋白食品事業部統括室長  
平成17年2月 天津不二蛋白有限公司副総経理  
平成21年4月 天津不二蛋白有限公司董事/副総経理  
平成22年4月 経営企画本部 CSR広報部長  
平成27年4月 広報・IRグループリーダー  
平成28年6月 広報・IRグループ シニアマネージャー（現任）

### ■監査役候補者とした理由

隈部博史氏につきましては、当社の財務部門を経験後、当社グループの蛋白食品事業部統括室長、特別プロジェクト、蛋白事業関連の中国子会社での管理業務経験等を有しておりますことから、財務・経理についての見識を備えながらも、事業経験を一定年数有しております。上記の理由から、当社取締役会は監査に必要な専門知識・経験等を十分勘案した上で、監査役候補者として決定いたしました。

### ■略歴、当社における地位

平成 2 年 4 月 弁護士登録  
                                弁護士法人第一法律事務所入所  
平成20年 3 月 株式会社家族亭社外監査役  
平成23年 6 月 ダイトーケミックス株式会社社外監査役（現任）  
平成24年10月 草尾法律事務所設立（現任）  
平成27年 4 月 大阪市立大学法科大学院特任教授

### ■重要な兼職の状況

草尾法律事務所 弁護士  
ダイトーケミックス株式会社 社外監査役

### ■社外監査役候補者とした理由

草尾光一氏につきましては、弁護士としての専門知識を有する企業法務の専門家であります。複数の会社にて社外監査役を務めており、豊富な経験と高い見識を有しております。上記の理由から、当社取締役会は社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役候補者として決定いたしました。

### ■独立性に関する事項

当社は、同氏が監査役に選任され就任した場合には、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行います。

### ■社外監査役候補者に関する事項

同氏は社外監査役候補者であります。

### 【監査役候補者に関する特記事項】

#### ■監査役候補者との責任限定契約の内容の概要

当社は、隈部博史および草尾光一の両氏が監査役に選任され就任した場合には、当社と両氏の間で、責任限定契約を締結する予定であります。監査役との責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。損害賠償責任の限度額は、監査役がその職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

#### ■当社との特別の利害関係

各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

当社の社外監査役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠の社外監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、補欠の社外監査役は社外監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、本議案の決議の効力は当該決議後最初に開催する定時株主総会開始の時までとなります。ただし、補欠の社外監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。補欠監査役候補者は次のとおりであります。

ふ く だ 正  
福 田 正  
昭和28年3月4日生

新任

社外

独立役員

当社株式所有数

0株

### ■略歴、当社における地位

昭和61年4月 弁護士登録  
第一法律事務所(現弁護士法人第一法律事務所)入所  
平成12年6月 神栄株式会社社外監査役  
平成27年6月 神栄株式会社社外取締役(現任)  
株式会社エクセディ社外監査役(現任)

### ■重要な兼職の状況

弁護士法人第一法律事務所 代表社員  
神栄株式会社 社外取締役  
株式会社エクセディ 社外監査役

### ■補欠の社外監査役候補者とした理由

福田正氏につきましては、弁護士としての専門知識を有する企業法務の専門家であります。複数の会社にて社外取締役および社外監査役を務めており、豊富な経験と高い見識を有しております。上記の理由から、当社取締役会は社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、補欠の社外監査役候補者として決定いたしました。

**■独立性に関する事項**

当社は、同氏が社外監査役として就任された場合には、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出る予定であります。

**■当社との特別の利害関係**

同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

**【補欠の監査役候補者に関する特記事項】****■補欠の社外監査役候補者に関する事項**

同氏は補欠の社外監査役候補者であります。

**■補欠の社外監査役候補者との責任限定契約の内容の概要**

本議案の承認可決により同氏が補欠監査役に選任され、かつ、当社の社外監査役が法令に定める員数を欠いたときに同氏が社外監査役に就任された場合、当社は、同氏との間に責任限定契約を締結する予定であります。社外監査役との責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。損害賠償責任の限度額は、社外監査役がその職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

以 上

## (添付書類)

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による金融・財政政策の効果を背景にして穏やかな回復基調が続いておりましたが、年初来の株安や商品市況の低迷などを受け景気は足踏みの状況となってきております。海外経済は、米国経済が底堅く推移しているものの、中国や新興国を中心とした経済成長の鈍化などにより、世界的な景気の減速懸念が広がり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、原材料価格の高止まりや新興国の通貨の弱含みなどにより、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループはローリング中期経営計画「ルネサンス不二2017」(2015年4月～2018年3月)において、「グローバル経営の推進・加速」「技術経営の推進・加速」「サステナブル経営の推進・加速」を基本方針として、成長戦略、収益構造改革、サプライチェーンの構築により事業体質の強化を図り、顧客ニーズに即した製品開発、高機能素材の供給に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は2,875億37百万円(前期比5.7%増)、営業利益は168億40百万円(前期比18.5%増)、経常利益は141億21百万円(前期比5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は92億27百万円(前期比1.1%減)となりました。

| 事業区分     | 第 87 期<br>(平成27年3月期) |           | 第 88 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年3月期) |           | 対 前 期 比      |          |
|----------|----------------------|-----------|-----------------------------------|-----------|--------------|----------|
|          | 売上金額                 | 構成比       | 売上金額                              | 構成比       | 売上金額         | 増減率      |
| 油 脂      | 百万円<br>104,838       | %<br>38.6 | 百万円<br>108,771                    | %<br>37.8 | 百万円<br>3,932 | %<br>3.8 |
| 製菓・製パン素材 | 127,631              | 46.9      | 138,232                           | 48.1      | 10,601       | 8.3      |
| 大豆たん白    | 39,433               | 14.5      | 40,532                            | 14.1      | 1,098        | 2.8      |
| 合 計      | 271,903              | 100.0     | 287,537                           | 100.0     | 15,633       | 5.7      |



### (油脂事業)

国内では、フライ油・製菓用油脂などのヤシ油・パーム油・チョコレート用油脂の販売数量が増加したこと等により増収・増益となりました。

海外では、主に米州での販売が伸長したことや、円安による円換算額の増加も寄与し増収となりました。海外の利益面では、アジア地域での利益伸長が牽引し海外全体では増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,087億71百万円（前期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は63億97百万円（前期比20.1%増）となりました。

### (製菓・製パン素材事業)

国内では、チョコレートはスイートチョコレート類等が伸長したことにより増収、クリーム・調製品等で減収、マーガリン・フィリング類は増収となり、国内全体では増収となりました。国内の利益面では、原材料価格の上昇の中、販売の伸長および販売価格改定の効果により増益となりました。

海外では、チョコレート・クリーム・マーガリン・フィリング類が堅調に伸長したこと等により増収となりました。海外の利益面では、ブラジルの連結子会社ハラルド社の株式取得関連費用を計上したことによる経費増加があり、減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,382億32百万円（前期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は91億79百万円（前期比5.8%増）となりました。

### (大豆たん白事業)

大豆たん白素材は、食肉・水産市場向け等が減少しましたが、健康食品市場向け等が伸長しました。大豆たん白機能剤は、飲料用途で順調に伸長しております。また、大豆たん白食品や豆乳等においても堅調に推移したことにより、当部門全体は増収となりました。利益面では、販売の伸長による利益増加や経費削減等により増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は405億32百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は12億64百万円（前期比500.0%増）となりました。

- ② 設備投資の状況  
当連結会計年度における設備投資額は153億47百万円であり、その主な内容は不二製油株式会社の不二サイエンスイノベーションセンター建設および、同社のチョコレート生産設備の能力増などであります。
- ③ 資金調達の状況  
当連結会計年度において、ブラジルの連結子会社ハラルド社の買収資金、社債の償還、設備投資等として、金融機関から長期借入金として223億円および、第5回無担保社債100億円発行等の調達を行いました。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
当社は、平成27年6月23日開催の第87回定時株主総会で承認されました新設分割計画に基づき、平成27年10月1日をもって当社の新設承継会社（完全子会社）として「不二製油株式会社」を設立し、当社の油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白事業に関する食品の製造販売に関する一切の事業を承継させ、当社は社名を「不二製油グループ本社株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行しました。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

**(2) 財産および損益の状況**

| 区 分                   | 第 85 期<br>(平成25年3月期) | 第 86 期<br>(平成26年3月期) | 第 87 期<br>(平成27年3月期) | 第 88 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年3月期) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)           | 232,161              | 253,004              | 271,903              | 287,537                           |
| 経 常 利 益 (百万円)         | 13,847               | 14,798               | 13,405               | 14,121                            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 8,336                | 8,164                | 9,330                | 9,227                             |
| 1 株当たり当期純利益 (円)       | 96.98                | 94.98                | 108.55               | 107.35                            |
| 総 資 産 (百万円)           | 197,142              | 202,206              | 223,625              | 266,877                           |
| 純 資 産 (百万円)           | 121,534              | 135,124              | 150,813              | 148,787                           |
| 1 株当たり純資産額 (円)        | 1,342.25             | 1,490.00             | 1,693.76             | 1,655.70                          |

(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

**(3) 重要な親会社および子会社の状況**

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                    | 資 本 金          | 議決権比率   | 主要な事業内容                     |
|------------------------------------------|----------------|---------|-----------------------------|
| 不二製油株式会社                                 | 500 百万円        | 100.0 % | 食用油脂、製菓製パン原材料、大豆たん白製品の製造・販売 |
| トーラク株式会社                                 | 90             | (100.0) | 乳加工食品・豆乳製品の製造・販売            |
| フジフレッシュフーズ株式会社                           | 100            | (100.0) | 大豆たん白食品の製造・販売               |
| 株式会社フジサニーフーズ                             | 99             | (100.0) | 製菓・製パン原材料の卸売                |
| 不二つくばフーズ株式会社                             | 99             | (100.0) | 大豆たん白食品の製造                  |
| 不二神戸フーズ株式会社                              | 10             | (100.0) | 大豆たん白食品の製造                  |
| 株式会社エフアンドエフ                              | 20             | (60.0)  | チョコレート製品の製造・販売              |
| 株式会社阪南タンクターミナル                           | 50             | (65.0)  | 倉庫業                         |
| 千葉ベグオイルタンクターミナル株式会社                      | 250            | (52.0)  | 倉庫業                         |
| オーム乳業株式会社                                | 90             | (100.0) | 乳製品・生クリームの製造・販売             |
| FUJI OIL ASIA PTE. LTD.                  | US\$68,512千    | 100.0   | 食用油脂、製菓・製パン原材料の卸売           |
| FUJI OIL(SINGAPORE) PTE.LTD.             | US\$11,741千    | (100.0) | 食用油脂の製造・販売                  |
| WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.           | US\$9,768千     | (100.0) | 調製品等の製造・販売                  |
| PALMAJU EDIBLE OIL SDN.BHD.              | RM54,000千      | (100.0) | 食用油脂の製造・販売                  |
| FUJI SPECIALTIES, INC.                   | US\$100,000千   | 100.0   | 持株会社                        |
| FUJI VEGETABLE OIL, INC.                 | US\$101,500千   | (100.0) | 食用油脂の製造・販売                  |
| FUJI OIL EUROPE                          | EUR17,900千     | (100.0) | 食用油脂の製造・販売                  |
| NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. | PP507,000千     | 86.7    | 食用油脂の製造・販売                  |
| FUJI OIL (THAILAND) CO.,LTD.             | THB730,000千    | (90.0)  | 食用油脂の製造・販売                  |
| P.T.FREYABADI INDOTAMA                   | Rph49,039,658千 | (51.0)  | チョコレート製品の製造・販売              |
| 不二製油(張家港)有限公司                            | RMB¥273,480千   | 58.1    | 食用油脂、製菓・製パン原材料の製造・販売        |
| 不二製油(張家港保税区)有限公司                         | RMB¥12,420千    | 92.0    | 倉庫業                         |
| 山東龍藤不二食品有限公司                             | RMB¥74,640千    | 76.0    | 大豆たん白食品の製造・販売               |
| 吉林不二蛋白有限公司                               | RMB¥172,000千   | 90.0    | 大豆たん白製品の製造・販売               |
| 天津不二蛋白有限公司                               | RMB¥91,325千    | 100.0   | 大豆たん白製品の製造・販売               |
| 上海旭洋綠色食品有限公司                             | RMB¥33,427千    | 95.0    | 豆腐・大豆関連製品の製造・販売             |

| 会社名                                                                                                      | 資本金         | 議決権比率           | 主要な事業内容        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------|----------------|
| FUJI ÓLEOS AMÉRICA DO SUL IMPORTAÇÃO, SERVIÇOS E COMÉRCIO DE PRODUTOS ALIMENTÍCIOS E PARTICIPAÇÕES LTDA. | BRL601,000千 | 99.8<br>(100.0) | 食用油脂の販売業務      |
| HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S.A.                                                            | BRL6,228千   | —<br>(83.3)     | チョコレート製品の製造・販売 |

- (注) 1 ( ) 書きについては、間接所有も含めた議決権比率であります。
- 2 平成27年10月1日付けで、持株会社体制に移行したため、当社が営む当社グループの戦略立案および各事業会社の統括管理業務を除く一切の事業を会社分割により継承した「不二製油株式会社」を連結の範囲に含めております。なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、平成27年10月1日付けで当社の会社名を「不二製油株式会社」から「不二製油グループ本社株式会社」に変更しております。
- 3 FUJI ÓLEOS AMÉRICA DO SUL IMPORTAÇÃO, SERVIÇOS E COMÉRCIO DE PRODUTOS ALIMENTÍCIOS E PARTICIPAÇÕES LTDA.は、当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
- 4 HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S.A.は、株式の取得に伴い連結の範囲に含めております。
- 5 FUJI ÓLEOS AMÉRICA DO SUL IMPORTAÇÃO, SERVIÇOS E COMÉRCIO DE PRODUTOS ALIMENTÍCIOS E PARTICIPAÇÕES LTDA.は、平成28年4月30日付けでHARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S.A.に吸収合併されております。

### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 会社名      | 住所            | 帳簿価額の合計額   | 当社の総資産      |
|----------|---------------|------------|-------------|
| 不二製油株式会社 | 大阪府泉佐野市住吉町1番地 | 66,796 百万円 | 168,335 百万円 |

#### (4) 対処すべき課題

我が国経済は、個人消費は停滞感が強い中、企業収益や雇用環境が堅調に推移すること等により景気は穏やかに底堅さを取り戻していく見通しであります。海外においては、米国経済の底堅さが見られるものの、欧州の経済活動の水準低下懸念や中国・新興国経済の成長鈍化など、先行き不透明な情勢が続くものと予想されます。

当社グループは、このような環境変化に対応した事業戦略を推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。国内は、強みとする分野でのシェア維持・拡大による収益の拡大を図る一方で、ポートフォリオの再構成による事業採算性の改善を進めます。海外では、アジア・中国に加えてブラジルでの事業展開を図ることにより数量、収益の拡大を目指します。これら施策の実践においてグループ間シナジーを最大化する役割をグループ本社が担い、グローバル経営体制を更に強化してまいります。

各事業の成長戦略では、生産拠点新設、能力増による数量の拡大に加えて、サプライチェーンの強化、各エリアでの製品開発力・対応力強化、事業ポートフォリオの再構成などによる収益構造改革、育成事業の収益強化と更なる展開を通じて事業体質の強化を図ってまいります。

更に、新製品・新エリア、新規事業の開拓につながるアライアンス、M&A等の実行、グローバル人材の育成に加えて、業務プロセス改革、人事制度改革等による経営基盤の強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

また、グループ本社制への移行を機に設置されたESG委員会を核として、「安全・品質・環境への取り組み強化」「コンプライアンスの徹底」「内部統制システム、リスク管理体制の充実」「人材の育成」を図り、食品企業として全てのステークホルダーから信頼される企業グループとなることを目指し、企業価値の向上により一層取り組んでまいります。

コーポレートガバナンス・コードが昨年6月から施行され、上場企業としてステークホルダーとのエンゲージメント、対話をより一層重視してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは油脂（食品加工油脂、チョコレート用油脂、食用油、ヤシ油等）、製菓・製パン素材（チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング、チーズ素材等）、大豆たん白（粉末状大豆たん白、粒状大豆たん白、大豆たん白食品、水溶性大豆多糖類、豆乳、大豆ペプチド等）の製造販売を行っております。

## (6) 主要な営業所および工場 (平成28年3月31日現在)

### ① 当社の主要な事業所

本 店：大阪府泉佐野市住吉町1番地  
本 社 事 務 所：大阪市北区中之島3丁目6番32号  
支 社：東京都港区三田三丁目5番27号

### ② 子会社の主要な事業所 (不二製油株式会社)

本 店：大阪府泉佐野市住吉町1番地  
本 社 事 務 所：大阪府泉佐野市住吉町1番地  
支 社：東京都港区三田三丁目5番27号  
支店・営業所：札幌・名古屋・大阪・福岡  
事業所・工場：阪南 (大阪府)・りんくう (大阪府)・堺・神戸・千葉・関東 (茨城県)・たん白食品つくば (茨城県)・石川  
研 究 所：つくば (茨城県)・阪南 (大阪府)

### ③ 子会社の主要な事業所 (国内)

油 脂：株式会社阪南タンクターミナル (大阪府)・千葉ベグオイルタンクターミナル株式会社 (千葉県)  
製菓・製パン素材：トーラク株式会社 (兵庫県)・株式会社フジサニーフーズ (大阪府)・株式会社エフアンドエフ (大阪府)・オーム乳業株式会社 (福岡県)  
大豆たん白：トーラク株式会社 (兵庫県)・フジフレッシュフーズ株式会社 (兵庫県)・不二つくばフーズ株式会社 (茨城県)・不二神戸フーズ株式会社 (兵庫県)

### ④ 子会社の主要な事業所 (海外)

油 脂：FUJI OIL (SINGAPORE) PTE.LTD. (シンガポール)・PALMAJU EDIBLE OIL SDN.BHD. (マレーシア)・FUJI SPECIALTIES,INC. (アメリカ)・FUJI VEGETABLE OIL,INC. (アメリカ)・FUJI OIL EUROPE (ベルギー)・NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (フィリピン)・不二製油 (張家港) 有限公司 (中国)・不二製油 (張家港保税区) 有限公司 (中国)・FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD. (タイ)・FUJI OIL ASIA PTE.LTD. (シンガポール)・FUJI ÓLEOS AMÉRICA DO SUL IMPORTAÇÃO, SERVIÇOS E COMÉRCIO DE PRODUTOS ALIMENTÍCIOS E PARTICIPAÇÕES LTDA. (ブラジル)

製菓・製パン素材：WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD. (シンガポール)・  
PT.FREYABADI INDOTAMA (インドネシア)・FUJI OIL ASIA  
PTE.LTD. (シンガポール)・不二製油 (張家港) 有限公司 (中  
国)・HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS  
S.A. (ブラジル)

大豆たん白：山東龍藤不二食品有限公司 (中国)・吉林不二蛋白有限公司 (中  
国)・天津不二蛋白有限公司 (中国)・上海旭洋綠色食品有限公司  
(中国)



**(7) 従業員の状況** (平成28年3月31日現在)

## ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数          | 前連結会計年度末比増減  |
|---------------|--------------|
| 5,141名 (653名) | 774名増 (65名増) |

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 前事業年度末に比べ「従業員数」が774名、「臨時従業員」が65名それぞれ増加しておりますが、主としてHARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S.A. (ブラジル) が連結子会社となったことによるものであります。

## ② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減       | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------------|-------|--------|
| 48名 (112名) | 1,139名減 (108名減) | 47.8歳 | 21.2年  |

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、( ) 内には持株会社体制に移行する以前の人員を含んでおります。  
 2 従業員数が前事業年度末に比べて1,139名減少しておりますが、これは主として当社が持株会社体制へ移行したことによるものであります。

**(8) 主要な借入先の状況** (平成28年3月31日現在)

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 農林中央金庫       | 8,741 百万円 |
| 株式会社三井住友銀行   | 8,136     |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 2,766     |

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 357,324,000株
- ② 発行済株式の総数 87,569,383株
- ③ 株主数 18,108名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                            | 持 株 数     | 持 株 比 率 |
|----------------------------------|-----------|---------|
| 伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社                | 20,983 千株 | 24.41 % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)       | 4,832     | 5.62    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)         | 3,255     | 3.79    |
| 全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会        | 2,639     | 3.07    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行              | 1,875     | 2.18    |
| 農 林 中 央 金 庫                      | 1,825     | 2.12    |
| 東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社      | 1,758     | 2.05    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託退給口) | 1,739     | 2.02    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社              | 1,600     | 1.86    |
| 不 二 製 油 取 引 先 持 株 会              | 1,453     | 1.69    |

(注) 持株比率は自己株式 (1,610千株) を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況 (平成28年3月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名  | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                    |
|-----------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 清水洋史 | 最高経営責任者 (CEO)                                                                                                    |
| 取締役専務執行役員 | 久野 貢 | 最高経営戦略責任者 (CSO)                                                                                                  |
| 取締役専務執行役員 | 吉田友行 | 海外Division担当                                                                                                     |
| 取締役常務執行役員 | 前田裕一 | 最高技術責任者 (CTO) 兼つくば研究開発センター長                                                                                      |
| 取締役常務執行役員 | 小林 誠 | 生産管理Division担当<br>不二製油株式会社 取締役                                                                                   |
| 取締役常務執行役員 | 木本 実 | 不二製油株式会社 代表取締役社長                                                                                                 |
| 取締役執行役員   | 酒井幹夫 | 最高経営戦略責任者 (CSO) 補佐                                                                                               |
| 取締役執行役員   | 松本智樹 | 最高財務責任者 (CFO)                                                                                                    |
| 取締役       | 三品和広 | 神戸大学大学院経営学研究科教授<br>株式会社ニチレイ社外取締役                                                                                 |
| 取締役       | 田路則子 | 法政大学経営学部・大学院経営学研究科教授                                                                                             |
| 常勤監査役     | 岩朝 央 |                                                                                                                  |
| 常勤監査役     | 古城茂穂 |                                                                                                                  |
| 監査役       | 松本 稔 | 松本公認会計士事務所所長                                                                                                     |
| 監査役       | 江名昌彦 | 伊藤忠商事株式会社食料カンパニーチーフフィナンシャル<br>オフィサー、ジャパンフーズ株式会社社外監査役、プリマ<br>ハム株式会社社外監査役、Dole International Holdings<br>株式会社社外監査役 |

- (注) 1. 取締役 三品和広および取締役 田路則子の両氏は、社外取締役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 松本稔および監査役 江名昌彦の両氏は、社外監査役であります。なお、当社は松本稔氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役 松本稔氏は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 事業年度末日後の役員の地位、担当および重要な兼職の状況の異動は、次のとおりであります。  
平成28年4月1日付

| 変更前の地位、担当および重要な兼職の状況                        | 氏 名     | 変更後の地位、担当および重要な兼職の状況                           |
|---------------------------------------------|---------|------------------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>最高経営責任者 (CEO)                    | 清 水 洋 史 | 代表取締役社長<br>最高経営責任者 (CEO)<br>最高マーケティング責任者 (CMO) |
| 取締役専務執行役員<br>最高経営戦略責任者 (CSO)                | 久 野 貢   | 取締役副社長<br>ガバナンス担当                              |
| 取締役専務執行役員<br>海外Division担当                   | 吉 田 友 行 | 取締役副社長<br>海外特命担当                               |
| 取締役常務執行役員<br>生産管理Division担当<br>不二製油株式会社 取締役 | 小 林 誠   | 取締役常務執行役員<br>おいしさと健康担当<br>不二製油株式会社 取締役         |
| 取締役執行役員<br>最高経営戦略責任者 (CSO) 補佐               | 酒 井 幹 夫 | 取締役常務執行役員<br>最高経営戦略責任者 (CSO)                   |
| 取締役執行役員<br>最高財務責任者 (CFO)                    | 松 本 智 樹 | 取締役常務執行役員<br>最高財務責任者 (CFO)                     |

- ② 当事業年度中に退任した取締役  
海老原善隆、寺西進、内山哲也、西村一郎および池田正史の各氏は、平成27年6月23日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって取締役を任期満了により退任いたしました。
- ③ 責任限定契約の内容の概要  
当社は各取締役（業務執行取締役であるものを除く。）および各監査役との間で、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度額としております。

## ④ 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 員 数         | 報 酬 等 の 総 額       |
|--------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 15名<br>(2名) | 265百万円<br>(17百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名)  | 39百万円<br>(10百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員合計)  | 19名<br>(4名) | 304百万円<br>(27百万円) |

- (注) 1. 上記取締役の員数には、平成27年6月23日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した5名を含んでおります。
2. 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記報酬等の総額には以下のものが含まれております。  
当事業年度における取締役賞与の支給予定額54百万円（ただし、取締役8名とする。なお、社外取締役2名および監査役2名は賞与の支給対象外とする。）
4. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第84回定時株主総会において年額6億円以内（うち社外取締役は年額3,000万円以内）と決議いただいております。なお、取締役の報酬限度額には、取締役賞与を含むものとし、使用人分給与は含まないものとします。
5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第79回定時株主総会において年額6,000万円以内（うち社外監査役は年額1,500万円以内）と決議いただいております。

## ⑤ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役 三品和広氏は、神戸大学大学院経営学研究科教授を兼任しております。
  - ・取締役 田路則子氏は、法政大学経営学部・大学院経営学研究科教授を兼任しております。
  - ・監査役 松本稔氏は、松本公認会計士事務所所長を兼務しておりますが、当社は松本公認会計士事務所との間に取引関係はありません。
  - ・監査役 江名昌彦氏は、伊藤忠商事株式会社の食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサーを兼務しております。なお、当社は伊藤忠商事株式会社との間に主要な製品販売等の取引関係があります。
- ロ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役 三品和広氏は、株式会社ニチレイの社外取締役を兼務しておりますが、当社は株式会社ニチレイとの間に主要な製品取引および物流委託の取引があります。
  - ・取締役 田路則子氏は、他の法人等の社外役員としての重要な兼職状況は特にありません。

- ・ 監査役 松本稔氏は、他の法人等の社外役員としての重要な兼職状況は特にありません。
  - ・ 監査役 江名昌彦氏は、ジャパンフーズ株式会社、プリマハム株式会社、Dole International Holdings株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社は、プリマハム株式会社との間に主要な製品取引等の取引関係があります。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況
- ・ 社外役員の主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 取締役会出席状況          | 監査役会出席状況          | 主な発言状況                                                                          |
|-------|---------|-------------------|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 三 品 和 広 | 100%<br>(17回/17回) | —                 | 企業経済学等の第一線で活躍している高度な学識経験および複数の会社の社外取締役を務めている豊富な経験を活かし、業務執行から独立した視点で適宜発言を行っています。 |
|       | 田 路 則 子 | 100%<br>(13回/13回) | —                 | 企業経営に必要な多方面の専門領域で活躍している高度な学識経験の知見を活かし、業務執行から独立した視点で適宜発言を行っています。                 |
| 社外監査役 | 松 本 稔   | 100%<br>(17回/17回) | 100%<br>(17回/17回) | 公認会計士の資格を有することに加えて企業の社外監査役としての経験に基づいた財務・会計に関する専門的見地から、適宜発言を行っています。              |
|       | 江 名 昌 彦 | 100%<br>(17回/17回) | 100%<br>(17回/17回) | 食糧事業および財務・会計における長年の経験と専門的見地から、適宜発言を行っています。                                      |

(注) 社外取締役 田路則子氏は平成27年6月の就任以降の主な活動状況を記載しております。

**(4) 会計監査人の状況**

- ① 名称 有限責任 あずさ監査法人
- ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 55百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 82百万円 |

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由  
当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
3. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- ③ 非監査業務の内容  
当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「リファード・ジョブ業務」および第5回無担保社債の発行に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務に対し、対価を支払っております。
- ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針  
監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。  
また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。
- ⑤ 責任限定契約の内容の概要  
当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしていません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務ならびに当社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、その内容の概要は以下のとおりであります。

- 1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 取締役および使用人は、平成27年10月のグループ本社制への移行に際し、従来の「経営基本方針」の基本精神を承継しながらも、我々の使命、目指す姿、行動する上で持つべき価値観、行動原則を明文化した「不二製油グループ憲法」を策定し、これに則り行動するものとする。
  - 2) 当社は、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置し、役員選任決定のプロセスの透明化を図るとともに、「ESG(環境・社会・企業統治)委員会」を設置し、不二製油グループにおける安全・品質・環境、CSR・リスクマネジメント・コンプライアンス、ひとつづくり等に係る重要課題を取締役に提言・具申することにより、ESG（環境・社会・企業統治）に関する包括的な取り組みを行うこととする。
  - 3) 当社において「不二製油グループ憲法」の行動原則、法令違反、コンプライアンスに反する行為があり、職制を通じての是正が機能しない場合は、使用人は「社内通報制度」により通報するものとする。この場合、通報することにより不利益がないことを確保する。また、「内部通報規程」を定め、外部の弁護士が「通報窓口」を担当することにより、運用面での実効性を図る。また、海外のグループ会社に対しては、多言語対応の通報窓口（名称：コンプライアンスヘルプライン）を設置し、不二製油グループ全体でのコンプライアンス体制の強化を図る。
  - 4) 当社は、違法な勢力とは接触を持たず、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度を貫くことを基本とする。
  - 5) 当社は、内部監査部門として監査グループを設置する。監査グループは、法令、定款、社内諸規程の遵守状況につき、内部監査を実施し取締役会に結果を報告する。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
当社は、法令で定める法定文書の他、職務執行に係る重要な情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、「文書管理規程」「情報管理基本規程」その他社内規程の定めるところにより、適切に保存および管理する。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) 当社は、取締役会の諮問機関である「ESG委員会」の下に「CSR・リスクマネジメント・コンプライアンス分科会」を設置する。「CSR・リスクマネジメント・コンプライアンス分科会」は不二製油グループ各社にて組織される「リスクマネジメント



委員会」の運営の監督と支援を行う。リスクマネジメントの観点から「不二製油グループリスクマネジメント規程」および職務分掌規程に基づいた職制上のリスク管理に加え、組織を横断する重要なリスク区分毎に、「リスクマネジメント委員会」を母体としてリスク管理体制の構築および運用を行う。「リスクマネジメント委員会」は、グループ各社におけるリスクへの対応と継続的改善を行う。なお、「リスクマネジメント委員会」は、緊急事態（クライシス）が発生した際の情報伝達ラインとして機能するとともに緊急事態対応に係る連絡窓口の役割を担う。「リスクマネジメント委員会」は、定期的にリスクおよびコンプライアンスについてレビューを行い、結果を「ESG委員会」に報告する。さらに「ESG委員会」はリスクおよびコンプライアンスのレビュー結果をまとめ取締役会に報告する。

- 2) 当社は、「ESG委員会」の下に「安全・品質・環境分科会」を設置し、グループ経営の基盤を確固たるものにするを目的として「企業活動による人的・物的危害の防止」「製品による顧客への危害の防止」「生産活動による環境負荷の低減」に関して中期的な方針・施策の立案、決定、推進を行い、経営資源の適正な配分、グループ全体のモニタリングを行う。「安全・品質・環境委員会」は定期的にレビューを行い、結果を「ESG委員会」に報告する。さらに「ESG委員会」はレビュー結果をまとめ取締役会に報告する。
- 3) 当社は、「ESG委員会」の下に「ひとつづくり分科会」を設置し、人材育成および企業風土の醸成と推進に関して中期的な方針・施策の立案、決定、推進を行う。「ひとつづくり分科会」は、定期的にレビューを行い、結果を「ESG委員会」に報告する。さらに「ESG委員会」はレビュー結果をまとめ取締役会に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 当社は、意思決定の迅速化のため職務分掌および職務権限に関する社内規程を整備し、権限と責任を明確にするとともに、重要事項については、原則として毎月1回開催される社長および常勤取締役をメンバーとする経営会議での審議を踏まえて社長および取締役会の意思決定に資するものとする。
  - 2) 取締役会規則を定め、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告を行う。
  - 3) 当社は、中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確にする。
  - 4) 当社は、営業成績の進捗状況を的確、タイムリーに把握するための管理会計システムを整備し、この実践的運用を通じ、変化に対しスピーディーに対処する体制を構築する。
- 5 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 当社は、「グループマネジメント規程」を定め、グループ会社の窓口部署と主管責任者を定める。当社は、グループ会社に対し、「グループマネジメント規程」に定める

重要項目については当社の承認を得、報告を行うことを義務付ける。

- 2) 当社は、グループ会社の経営に責任と権限を持ち、グループ会社に対し「不二製油グループ憲法」「不二製油グループリスクマネジメント規程」が適切に実施されるよう助言指導するとともに、グループ会社全体のリスクおよびコンプライアンスを管理するため、企業規模や組織体制等に応じた適切なリスク管理体制およびコンプライアンス体制を構築させる。
  - 3) 監査グループ（内部監査部門）および監査役は、連携してグループ会社の業務の適正を監査し、是正が必要な場合には助言、勧告を行うとともに、監査結果を取締役会に報告する。
  - 4) 当社は、「グループマネジメント規程」および他関連規程により、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限および意思決定その他組織等に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。
- 6 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査役は、取締役と協議の上、必要とする監査役を補助すべき使用人をおくことができる。この場合当該使用人の人事考課は監査役が行い異動には監査役の同意を得るものとする。
- 7 監査役への報告に関する体制
- 1) 監査役は取締役会のほか、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
  - 2) 取締役は、以下の事項につき速やかに監査役に報告する。
    - ① 会社の信用を大きく低下させた、またはさせる恐れのあるもの
    - ② 会社業績に大きく悪影響を与えた、または与える恐れのあるもの
    - ③ 法令・定款又は「不二製油グループ憲法」に反し、その影響が重大なもの、またはその恐れがあるもの
    - ④ その他上記に準じる事項
  - 3) 取締役および使用人は、監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ的確に対応する。
  - 4) 当社グループの役職員は、当社監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに適切な報告を行う。
  - 5) 当社は、当社グループの監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループ役職員に周知徹底する。

- 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 1) 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、また必要に応じて取締役、使用人にその説明を求めることができる。
  - 2) 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室、会計監査人との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。
  - 3) 監査役会は、独自意見を形成するため必要あるときは、その判断で外部専門家を起用することができる。
  - 4) 当社は、監査役がその職務の執行に関して、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求にかかる費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- 9 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の適正性の確保および金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出の目的のため、内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、改善を図る。

## (6) 業務の適正を確保するための体制および運用状況

当社は、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

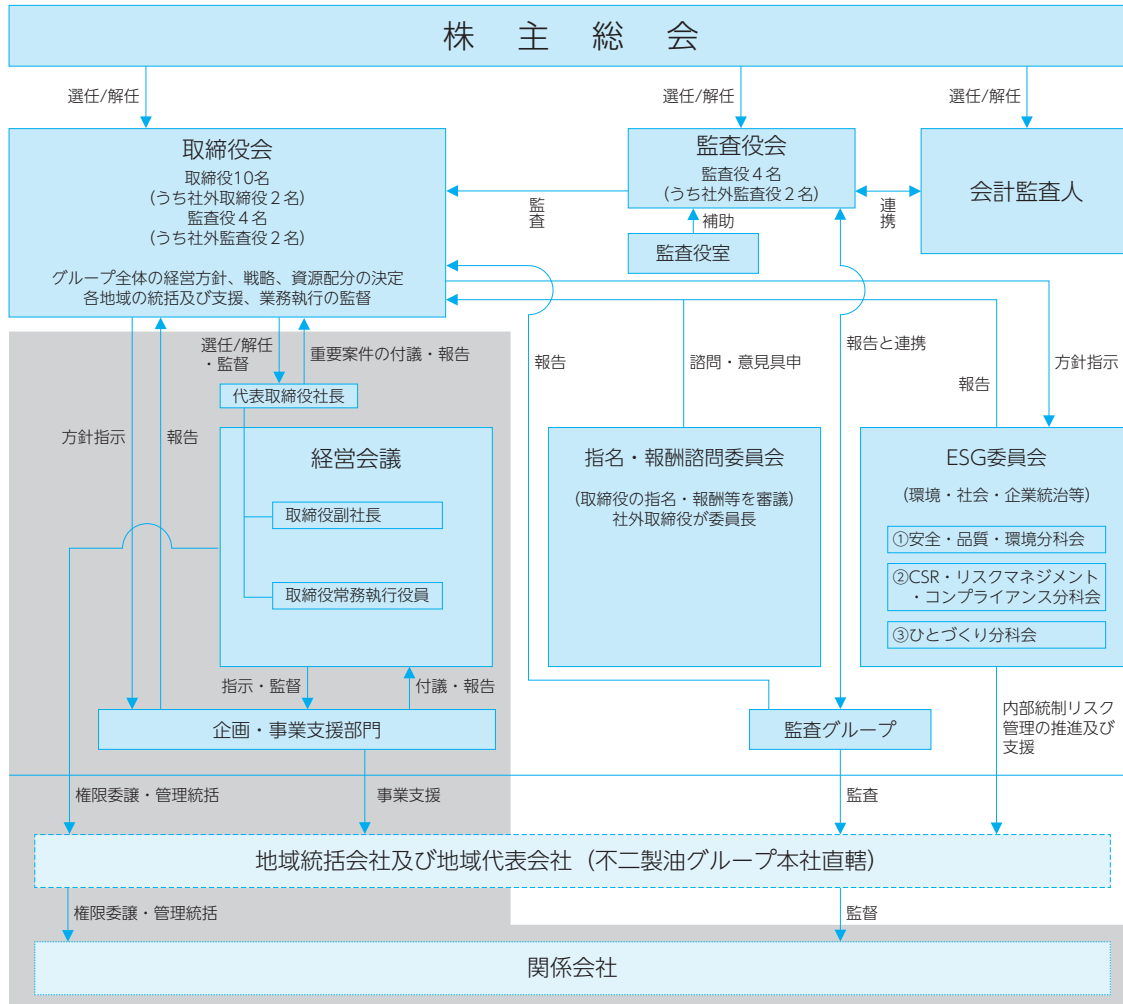
- 1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制に対する取組の状況
  - 1) 我々の使命、目指す姿、行動する上で持つべき価値観、行動原則を明文化した「不二製油グループ憲法」を新たに制定し、社長を座長としたスモールミーティングを今期は、国内4回、海外2回開催し、グループ子会社を含む経営陣幹部への浸透と全社員への啓蒙および周知徹底を図っております。また、各部署内においても「不二製油グループ憲法」の勉強会、部門研修、朝礼等に取り入れるなどの活動を行っております。
  - 2) 役員選任および役員報酬決定のプロセスの透明化を図る「指名・報酬諮問委員会」を平成27年10月より設置し、社外取締役である三品氏を委員長として、社外取締役である田路氏、代表取締役社長の計3名の委員にて同諮問委員会を構成し、今期は5回開催しております。  
また、「ESG委員会」を設置し、ESG（環境・社会・企業統治）に関する重要課題を包括的な検討について、今期は2回開催しております。また、同委員会はテーマごとに「安全・品質・環境」「CSR・リスクマネジメント・コンプライアンス」「ひとづくり」分科会を設置し、グループでの横断的な取り組みを行っております。
  - 3) 当社グループでは、研修の他、コンプライアンス・ポータルサイトを運用し、取締役及び従業員への企業倫理および社内ルールの教育活動を行っております。また、内部通報体制として、国内では外部の弁護士が「通報窓口」を担当する「社内通報制度」および海外のグループ会社に対しては、多言語対応の通報窓口（名称：コンプライアンスヘルプライン）を設置し、不二製油グループ全体でのグローバル・コンプライアンス体制を整備しております。
  - 4) 当社および当社グループ会社は反社会的な勢力とは一切接触を持たず、毅然とした態度を貫くことを基本方針としており、取締役および全社員に周知しております。
  - 5) 内部監査を行う監査グループは、毎期、内部監査計画を策定し、当社および国内外のグループ子会社について各種監査を実施しています。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役会関連文書等は、法令および社内規程に基づき保存年限および所轄部署等を定めて適切に管理しています。

- 3 職務執行の適正および効率性の確保に対する取組の状況  
当社グループは、意思決定の迅速化のため、新設分割による純粋持株会社体制に移行し、経営と執行を分離することにより、事業会社である地域統括会社への権限委譲を進めています。一方、当社はグローバル本社として、グループ経営の戦略立案及びグループ子会社の管理を遂行しています。  
当社は、当社グループにおける一定額以上の投資案件の審議のため、事業投資審査会または設備投資審査会を適時開催するとともに、重要な案件については当社取締役会にて決議を行いました。
- 4 損失の危機の管理に対する取組の状況  
当事業年度においては、各会社においてリスク評価を実施し、グローバルリスクマネジメント体制の構築に向けての3カ年ロードマップ（2016年～2018年）を作成し、緊急事態対応力強化を図っています。
- 5 当社グループにおける業務の適正の確保に対する取組の状況  
「不二製油グループ憲法」の趣旨の共有化、多言語対応の内部通報・相談窓口制度を導入すること等、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図っています。  
当事業年度においては、主要グループ各社においてコンプライアンス研修の開催、リスク・マネジメントに関するディスカッションを実施しました。
- 6 監査役職務を補助すべき使用人に関する状況  
監査役職務を補助する組織として監査役室を置き、監査役会の指揮に基づき監査役職務を支援しております。  
監査役職務を補助すべき使用人の人事考課・処遇等当該使用人の独立性に関する事項については監査役会が行い、異動については監査役会の同意を得ております。また、当該使用人については、専任使用人の選任が望ましいと考えておりますが、現時点では当社内の関係部門の兼務使用人が従事しております。
- 7 監査役監査の実効性の確保に対する取組の状況  
当社監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。監査役会は原則として月次で開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。  
また、監査役は経営会議等重要な会議に出席するほか、海外グループ会社を含む子会社往査の実施、三様監査ミーティングによる会計監査人および内部監査部門との連携、グループ会社監査役連絡会を開催し、監査の実効性向上に努めております。

## 【参考資料】 コーポレートガバナンス体制図

不二製油グループでは、透明性の高い健全な経営の実現に取り組み、株主価値を継続的に高めることをコーポレートガバナンスの基本方針としています。

このため、経営の効率化や意思決定の迅速化、タイムリーな情報開示、組織体制の整備、コンプライアンスの強化などに取り組んでいます。



## (7) 会社の支配に関する基本方針

### 1. 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われれます。従いまして、買付提案が行われた場合に、当社株主の皆様を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確認する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買付提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料(当社取締役会による代替案を出す場合もあります。)を提供する必要があるものと考えております。

また、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、“食の素材の可能性を追求し、食の喜びと健康に貢献します。”をミッションに、独自の技術開発に挑戦し、安心安全で、様々な機能を持つ植物性油脂、製菓製パン素材、大豆たん白製品を国内・海外のお客様に広くお届けしています。同時に食品メーカーとして“安全・品質・環境を最優先する。”を経営の前提と位置づけ、安全な工場運営、厳格な品質管理、トレーサビリティシステムの拡充、環境保全への対応など積極的に取り組んでいます。なお、当社を取り巻く経営環境等が変化する中、平成27年10月1日をもって、新設分割による純粋持株会社体制へ移行し、当社を純粋持株会社、日本を含めた世界のエリア別に地域統括会社を置く体制へ変更し、当社は傘下の当社グループ会社の持株の所有を通じて、当社グループ会社の事業運営を管理するグローバル経営体制の継続的構築を最重要責務および目標として考えております。

このような企業活動を推進する当社および当社グループ(以下「当社グループ」といいます。)にとり、企業価値の源泉である①独自の技術開発力、②食のソフト開発力による提案営業、③国内・海外のネットワーク、④食の安全を実現する体制および⑤企業の社会的責任を強化するとともに研究開発、生産および販売を支える従業員をはじめとする当社を取り巻く全てのステークホルダーとの間に築かれた長年に亘る信頼関係の維持が必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量取得行為を行う者により中長期的



に確保され、向上させられるものでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、当社株式に対する大量取得行為が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様に変更案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行ったりすること等を可能とする枠組みが必要不可欠であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、会社法上の株主総会における株主の皆様のご意思等に基づき、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

## 2. 基本方針実現のための取組み（概要）

### (1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、マーケティングを強化して世界各地の生活者の視点から発想した技術イノベーション戦略をとることで、生活者の健康を支援するグローバル企業グループとなることを目指し、2030年の「ありたい姿」、2020年の「あるべき姿」を描き、それらの実現に向けた今後3年間の活動計画として、ローリング中期経営計画「ルネサンス不二2018」（2016年4月～2019年3月）を策定しております。中期経営計画で示した「サステナブルな企業グループであるためには、グローバルに事業を展開し、当社グループの強みである技術で顧客貢献を果たす。」という方針の基に、中長期的な基本方針の実現のために、「サステナブル経営」、「グローバル経営」、「技術経営」を継続し強化してまいります。

グローバル経営の強化では、グループ本社制移行によるグループシナジーを発揮するガバナンスの強化（求心力）と、エリアへの権限委譲（遠心力）のバランスを通じて経営戦略実践のスピードアップを図ります。

マーケティングの強化では、世界の市場、生活者から考えた戦略を立てるためにグループ本社役員として“最高マーケティング責任者（CMO）”を配置しました。さらに、“おいしさと健康”担当役員を配置することで、健康栄養、食資源など社会課題へ挑戦し、新規事業、新規ドメインの創出につなげる取り組みを行います。

また、エリアごとの開発力の強化と各エリア間の情報共有のために研究開発拠点を整備して連携を強化します。具体的には、当社グループの阪南事業所内に不二製油グループの技術革新の中心拠点となる「不二サイエンスイノベーションセンター」を設置します。研究・開発・生産技術・分析部門を融合させ、不二製油グループの技術・製品の情報収集・発信拠点としてシンガポールに設置した「アジアR&Dセンター」、つくば研究開発センターと併せて、「技術経営」・「グローバル経営」を推進・加速する実行体制を確立し、グループ一丸となって企業価値の向上、株主共同の利益の最大化に、より一層取り組んでまいります。



- (2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成27年12月18日開催の当社取締役会において、平成28年6月開催予定の第88期事業年度に係る当社定時株主総会終結の時をもって「当社株式の大量取得行為に関する対応策（本プラン）」を廃止することを決議しておりますが、本項目に係るこれまでの当社の取組みおよび本プラン廃止に至る経緯と理由について以下のとおり説明致します。

当社は、平成22年5月7日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「旧プラン」といいます。）の導入を決議し、第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ました。その後、平成25年5月9日開催の当社取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ（2））として、旧プランの内容を一部改定した上、更新すること（更新後のプランを「本プラン」といいます。）を決定し、平成25年6月26日開催の第85回定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得ました。本プランの旧プランからの主な変更点は、対抗措置の発動判断のほか大量取得行為に関する当社株主の皆様のご意思を確認することができることとしたことです。

本プランは、当社が発行者である株券等について、①特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、②結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）または、③結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下かかる買付行為または合意等を「大量取得行為」といいます。）を適用対象といたします。本プランは、これらの大量取得行為が行われる場合に、大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）に対し、事前に当該大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、当該大量取得行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、当社取締役会が株主の皆様にご当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大量取得者との交渉を行い、当該大量取得行為に対し対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様のご意思を確認するための株主総会を開催する手続きを定め、かかる株主の皆様のご意思を確認する機会を確保するため、大量取得者には、上記の一連の手続きに従い、株主総会の決議が完了する日まで大量取得行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

大量取得行為を行う大量取得者には、大量取得行為に先立ち、大量取得行為の概要並びに本プランに定める手続きを遵守する旨を表明した意向表明書を提出することを

求めます。当社は、当該意向表明書受領後10営業日以内に、大量取得者に対し、提出を求める情報を記載した買付説明書の書式を交付いたします。大量取得者には、当社株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提出していただくこととします。大量取得行為の提案があった事実および提供された本必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

当社取締役会は、大量取得者から情報提供が十分になされたと認めた場合には、原則として60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大量取得行為の場合）を取締役会評価期間とし、当該期間中、当社取締役会は、外部専門家等の助言を受けながら、大量取得行為の内容の評価・検討等を行い、必要に応じ、大量取得者との間で大量取得行為の内容を改善させるための協議・交渉を行います。

(i) 大量取得者が本プランに定める手続を遵守しない場合、(ii) 大量取得行為が、上記基本方針に反し、本プランの定める当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう事項に該当する場合、(iii) 大量取得行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化に資する場合のいずれかに該当すると当社取締役会が判断した場合を除き、対抗措置を発動するか否かについては、原則として会社法上の株主総会において株主の皆様に判断していただきます。但し、前記 (i) または (ii) に該当する場合には、取締役会の判断により対抗措置を発動する場合があります。対抗措置は、新株予約権の無償割当て等会社法その他の法令および当社の定款により認められる措置といたします。また、当社取締役会は、前記 (i) または (ii) に該当する場合に準ずると判断する場合には、株主総会において大量取得者等に対して買付行為等の中止を求める決議を行う等、当該大量取得行為に関する株主の皆様の意思を確認できるものとします。

対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行う場合には、その新株予約権には、特定株主グループに属する者による権利行使が認められないという行使条件、および当社が特定株主グループに属する者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより行使し、当社取締役会が別途定める数の当社普通株式を取得することができます。

本プランの有効期間は、第85回定時株主総会終結の時から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、対抗措置が発動されていない場合には、株主の皆様

に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、仮に新株予約権の無償割当てが実施された場合には、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の無償取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

なお、本プランの詳細については、当社のインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.fujioilholdings.com/>）に掲載する平成25年5月9日付プレスリリースをご覧ください。

その後、当社取締役会は、本プラン導入後も企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上、また買収防衛策に関する情勢の観点から、本プランの変更及び継続の可否について検討を重ねてまいりました。

本プラン導入時より、当社を取り巻く経営環境等が変化するなか、当社は平成27年10月1日をもって、新設分割による純粋持株会社体制へ移行し、当社の中期経営計画（2015年4月～2018年3月）の「ルネサンス不二2017」を達成するため、グローバル経営体制の継続的構築を最重要の責務及び目標として考えており、当社の企業価値の向上、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの長期的安定的な利益の向上を図るためには、本プランの当社における必要性が相対的に低下したものと判断致しました。

この判断を踏まえ、当社は、平成27年12月18日開催の当社取締役会において、平成28年6月開催予定の第88期事業年度に係る当社定時株主総会終結の時をもって、本プランを廃止することを決議致しました。

なお、当社は本プランの廃止後も、当社株式の大量取得行為がなされた場合には、株主の皆様の適切な判断のために必要な情報の収集や適時適切な情報開示に努めることとし、法令及び当社定款の許容範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

### (3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の平成27年10月1日をもって新設分割による純粋持株会社への移行及び当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、平成28年6月下旬に開催予定の第88回定時株主総会の終結の時をもって廃止する本プランは、前述の記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものであります。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                         |                                  | 負 債 の 部            |                         |                                  |
|-----------------|-------------------------|----------------------------------|--------------------|-------------------------|----------------------------------|
| 科 目             | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | (ご参考)<br>前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 科 目                | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | (ご参考)<br>前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
| <b>流動資産</b>     | <b>130,869</b>          | <b>118,556</b>                   | <b>流動負債</b>        | <b>66,482</b>           | <b>57,902</b>                    |
| 現金及び預金          | 16,771                  | 12,789                           | 支払手形及び買掛金          | 25,017                  | 23,914                           |
| 受取手形及び売掛金       | 56,149                  | 54,565                           | 短期借入金              | 21,361                  | 14,712                           |
| 商品及び製品          | 22,766                  | 21,868                           | コマーシャル・ペーパー        | －                       | 2,000                            |
| 原材料及び貯蔵品        | 27,196                  | 23,290                           | 一年内償還予定社債          | －                       | 5,000                            |
| 繰延税金資産          | 2,334                   | 1,186                            | 未払法人税等             | 3,795                   | 1,469                            |
| その他             | 5,818                   | 4,948                            | 賞与引当金              | 2,194                   | 2,009                            |
| 貸倒引当金           | △166                    | △92                              | 役員賞与引当金            | 50                      | 58                               |
| <b>固定資産</b>     | <b>136,007</b>          | <b>105,069</b>                   | その他                | 14,063                  | 8,738                            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>89,491</b>           | <b>81,845</b>                    | <b>固定負債</b>        | <b>51,607</b>           | <b>14,909</b>                    |
| 建物及び構築物         | 31,366                  | 28,820                           | 社 債                | 10,000                  | －                                |
| 機械装置及び運搬具       | 35,106                  | 30,284                           | 長期借入金              | 28,639                  | 7,855                            |
| 土地              | 16,129                  | 15,987                           | 繰延税金負債             | 7,089                   | 4,767                            |
| 建設仮勘定           | 5,031                   | 5,350                            | 役員退職慰労引当金          | 35                      | 32                               |
| その他             | 1,857                   | 1,402                            | 退職給付に係る負債          | 1,820                   | 1,668                            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>22,528</b>           | <b>1,311</b>                     | その他                | 4,022                   | 585                              |
| のれん             | 13,133                  | －                                | <b>負債合計</b>        | <b>118,089</b>          | <b>72,812</b>                    |
| その他             | 9,395                   | 1,311                            | <b>純 資 産 の 部</b>   |                         |                                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>23,987</b>           | <b>21,912</b>                    | <b>株主資本</b>        | <b>139,524</b>          | <b>133,253</b>                   |
| 投資有価証券          | 16,324                  | 17,283                           | 資 本 金              | 13,208                  | 13,208                           |
| 退職給付に係る資産       | 656                     | 1,074                            | 資本剰余金              | 18,302                  | 18,324                           |
| 繰延税金資産          | 373                     | 414                              | 利益剰余金              | 109,761                 | 103,467                          |
| その他             | 7,479                   | 3,333                            | 自己株式               | △1,748                  | △1,747                           |
| 貸倒引当金           | △847                    | △193                             | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>2,798</b>            | <b>12,341</b>                    |
| <b>資産合計</b>     | <b>266,877</b>          | <b>223,625</b>                   | その他有価証券評価差額金       | 5,390                   | 6,728                            |
|                 |                         |                                  | 繰延ヘッジ損益            | △980                    | 479                              |
|                 |                         |                                  | 為替換算調整勘定           | △422                    | 5,716                            |
|                 |                         |                                  | 退職給付に係る調整累計額       | △1,189                  | △583                             |
|                 |                         |                                  | <b>非支配株主持分</b>     | <b>6,464</b>            | <b>5,218</b>                     |
|                 |                         |                                  | <b>純資産合計</b>       | <b>148,787</b>          | <b>150,813</b>                   |
|                 |                         |                                  | <b>負債純資産合計</b>     | <b>266,877</b>          | <b>223,625</b>                   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目             | 当連結会計年度<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) | (ご参考)<br>前連結会計年度<br>(平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) |
|-----------------|------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 売上高             | 287,537                                  | 271,903                                           |
| 売上原価            | 230,275                                  | 224,434                                           |
| 売上総利益           | 57,261                                   | 47,469                                            |
| 販売費及び一般管理費      | 40,420                                   | 33,258                                            |
| 営業利益            | 16,840                                   | 14,211                                            |
| 営業外収益           | 624                                      | 704                                               |
| 受取利息及び配当金       | 346                                      | 300                                               |
| その他             | 277                                      | 404                                               |
| 営業外費用           | 3,343                                    | 1,511                                             |
| 支払利息            | 814                                      | 343                                               |
| その他             | 2,529                                    | 1,167                                             |
| 経常利益            | 14,121                                   | 13,405                                            |
| 特別利益            | 1,310                                    | 274                                               |
| 投資有価証券売却益       | 936                                      | -                                                 |
| 受取配当金           | -                                        | 240                                               |
| その他             | 373                                      | 33                                                |
| 特別損失            | 939                                      | 396                                               |
| 固定資産処分損         | 488                                      | 224                                               |
| 持株会社化関連費用       | 279                                      | -                                                 |
| 減損損失            | 88                                       | -                                                 |
| その他             | 81                                       | 172                                               |
| 税金等調整前当期純利益     | 14,492                                   | 13,282                                            |
| 法人税、住民税及び事業税    | 5,096                                    | 3,413                                             |
| 法人税等調整額         | △270                                     | 163                                               |
| 当期純利益           | 9,665                                    | 9,705                                             |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 438                                      | 374                                               |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,227                                    | 9,330                                             |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                   | 13,208  | 18,324    | 103,467   | △1,747  | 133,253     |
| 当 期 変 動 額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |           | △2,922    |         | △2,922      |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益     |         |           | 9,227     |         | 9,227       |
| 自 己 株 式 の 取 得               |         |           |           | △0      | △0          |
| 連 結 範 囲 の 変 動               |         |           | △11       |         | △11         |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減          |         | △21       |           |         | △21         |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変 動 額 (純 額) |         |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計               | —       | △21       | 6,293     | △0      | 6,271       |
| 当 期 末 残 高                   | 13,208  | 18,302    | 109,761   | △1,748  | 139,524     |

|                             | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |              |                  |                   | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|-----------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |           |
| 当 期 首 残 高                   | 6,728                 | 479     | 5,716        | △583             | 12,341            | 5,218   | 150,813   |
| 当 期 変 動 額                   |                       |         |              |                  |                   |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                       |         |              |                  |                   |         | △2,922    |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益     |                       |         |              |                  |                   |         | 9,227     |
| 自 己 株 式 の 取 得               |                       |         |              |                  |                   |         | △0        |
| 連 結 範 囲 の 変 動               |                       |         |              |                  |                   |         | △11       |
| 連結子会社株式取得による持分の増減           |                       |         |              |                  |                   |         | △21       |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変 動 額 (純 額) | △1,338                | △1,459  | △6,139       | △606             | △9,543            | 1,246   | △8,296    |
| 当 期 変 動 額 合 計               | △1,338                | △1,459  | △6,139       | △606             | △9,543            | 1,246   | △2,025    |
| 当 期 末 残 高                   | 5,390                 | △980    | △422         | △1,189           | 2,798             | 6,464   | 148,787   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                       |                                | 負 債 の 部        |                       |                                |
|-----------------|-----------------------|--------------------------------|----------------|-----------------------|--------------------------------|
| 科 目             | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) | (ご参考)<br>前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 科 目            | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) | (ご参考)<br>前事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|                 |                       |                                |                |                       |                                |
| 現金及び預金          | 810                   | 2,063                          | 支払手形           | —                     | 91                             |
| 受取手形            | —                     | 1,725                          | 買掛金            | —                     | 13,541                         |
| 売掛金             | —                     | 36,108                         | 短期借入金          | 6,030                 | 3,030                          |
| 商品及び製品          | —                     | 13,568                         | コマーシャル・ペーパー    | —                     | 2,000                          |
| 原材料及び貯蔵品        | —                     | 7,364                          | 一年内償還予定社債      | —                     | 5,000                          |
| 前渡金             | —                     | 264                            | 一年内返済予定長期借入金   | 3,622                 | 1,000                          |
| 前払費用            | 16                    | 452                            | リース債務          | —                     | 49                             |
| 繰延税金資産          | 59                    | 543                            | 未払金            | 169                   | 2,865                          |
| その他             | 9,083                 | 2,015                          | 未払法人税等         | 385                   | 609                            |
| 貸倒引当金           | △1                    | △230                           | 未払消費税等         | —                     | 698                            |
| <b>固定資産</b>     | <b>158,366</b>        | <b>93,741</b>                  | 預り金            | 4,351                 | 2,070                          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,994</b>         | <b>44,362</b>                  | 未払費用           | 49                    | 807                            |
| 建物              | —                     | 15,095                         | 賞与引当金          | 82                    | 1,377                          |
| 構築物             | —                     | 2,430                          | 役員賞与引当金        | 50                    | 40                             |
| 機械及び装置          | —                     | 10,386                         | その他の           | —                     | 42                             |
| 車両及び運搬具         | —                     | 8                              | <b>固定負債</b>    | <b>36,558</b>         | <b>8,610</b>                   |
| 工具、器具及び備品       | 0                     | 898                            | 社債             | 10,000                | —                              |
| 土地              | 13,993                | 13,961                         | 長期借入金          | 24,717                | 5,000                          |
| 建設仮勘定           | —                     | 1,581                          | リース債務          | —                     | 80                             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>—</b>              | <b>706</b>                     | 退職給付引当金        | 2                     | 482                            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>144,372</b>        | <b>48,671</b>                  | 繰延税金負債         | 1,753                 | 2,961                          |
| 投資有価証券          | 14,201                | 14,005                         | その他の           | 86                    | 85                             |
| 関係会社株式          | 108,360               | 20,972                         | <b>負債合計</b>    | <b>51,299</b>         | <b>41,835</b>                  |
| 関係会社出資金         | 7,715                 | 7,602                          | <b>純資産の部</b>   |                       |                                |
| 長期貸付金           | 15,283                | 4,006                          | 株主資本           | 111,726               | 108,656                        |
| 長期前払費用          | 2                     | 408                            | 資本金            | 13,208                | 13,208                         |
| 前払年金費用          | —                     | 2,102                          | 資本剰余金          | 18,324                | 18,324                         |
| その他             | 134                   | 924                            | 資本準備金          | 18,324                | 18,324                         |
| 貸倒引当金           | △364                  | △388                           | 利益剰余金          | 81,942                | 78,870                         |
| 投資損失引当金         | △961                  | △961                           | 利益準備金          | 2,017                 | 2,017                          |
| <b>資産合計</b>     | <b>168,335</b>        | <b>157,617</b>                 | その他利益剰余金       | 79,924                | 76,852                         |
|                 |                       |                                | 買換資産積立金        | 301                   | 294                            |
|                 |                       |                                | 配当準備積立金        | 2,250                 | 2,250                          |
|                 |                       |                                | 別途積立金          | 32,000                | 32,000                         |
|                 |                       |                                | 繰越利益剰余金        | 45,372                | 42,308                         |
|                 |                       |                                | <b>自己株式</b>    | <b>△1,748</b>         | <b>△1,747</b>                  |
|                 |                       |                                | 評価・換算差額等       | 5,308                 | 7,125                          |
|                 |                       |                                | その他有価証券評価差額金   | 5,308                 | 6,646                          |
|                 |                       |                                | 繰延ヘッジ損益        | —                     | 479                            |
|                 |                       |                                | <b>純資産合計</b>   | <b>117,035</b>        | <b>115,782</b>                 |
|                 |                       |                                | <b>負債純資産合計</b> | <b>168,335</b>        | <b>157,617</b>                 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                 | 当事業年度<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) | (ご参考)<br>前事業年度<br>(平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) |
|---------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 売上高                 | 72,043                                 | 148,251                                         |
| 営業収益                | 3,856                                  | —                                               |
| 売上高及び営業収益合計         | 75,899                                 | 148,251                                         |
| 売上原価                | 58,743                                 | 121,620                                         |
| 売上総利益               | 17,155                                 | 26,630                                          |
| 販売費及び一般管理費          | 9,411                                  | 18,056                                          |
| 営業費用                | 1,399                                  | —                                               |
| 販売費及び一般管理費並びに営業費用合計 | 10,810                                 | 18,056                                          |
| 営業利益                | 6,345                                  | 8,574                                           |
| 営業外収益               | 1,295                                  | 903                                             |
| 営業外費用               | 950                                    | 540                                             |
| 経常利益                | 6,690                                  | 8,937                                           |
| 特別利益                | 1,140                                  | 132                                             |
| 投資有価証券売却益           | 936                                    | —                                               |
| 土地売却益               | 203                                    | —                                               |
| 関係会社出資金売却益          | —                                      | 80                                              |
| 貸倒引当金戻入額            | —                                      | 52                                              |
| 特別損失                | 259                                    | 947                                             |
| 固定資産処分損             | 190                                    | 206                                             |
| 持株会社化関連費用           | 68                                     | —                                               |
| 関係会社株式評価損           | —                                      | 569                                             |
| その他の                | —                                      | 172                                             |
| 税引前当期純利益            | 7,571                                  | 8,122                                           |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,389                                  | 2,153                                           |
| 法人税等調整額             | 187                                    | 242                                             |
| 当期純利益               | 5,993                                  | 5,727                                           |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |        |             |           |             |            |             |        |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|---------|--------|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|--------|-------------|--------|------------|
|                             | 資本剰余金   |        |             | 利 益 剰 余 金 |             |            |             |        |             |        |            |
|                             | 資本金     | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金    |            |             |        | 利益剰余金<br>合計 |        |            |
| 買換資産<br>積立金                 |         |        |             |           | 配当準備<br>積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |             |        |            |
| 当 期 首 残 高                   | 13,208  | 18,324 | 18,324      | 2,017     | 294         | 2,250      | 32,000      | 42,308 | 78,870      | △1,747 | 108,656    |
| 当 期 変 動 額                   |         |        |             |           |             |            |             |        |             |        |            |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |        |             |           |             |            |             | △2,922 | △2,922      |        | △2,922     |
| 会社分割による増加                   |         |        |             |           |             |            |             |        |             |        |            |
| 当 期 純 利 益                   |         |        |             |           |             |            |             | 5,993  | 5,993       |        | 5,993      |
| 自己株式の取得                     |         |        |             |           |             |            |             |        |             | △0     | △0         |
| 買換資産積立金の税率変更による増加           |         |        |             |           | 7           |            |             | △7     | -           |        | -          |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額(純額) |         |        |             |           |             |            |             |        |             |        |            |
| 当 期 変 動 額 合 計               |         |        |             |           | 7           |            |             | 3,064  | 3,071       | △0     | 3,070      |
| 当 期 末 残 高                   | 13,208  | 18,324 | 18,324      | 2,017     | 301         | 2,250      | 32,000      | 45,372 | 81,942      | △1,748 | 111,726    |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                        | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|------------------|---------|------------------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                   | 6,646            | 479     | 7,125                  | 115,782   |
| 当 期 変 動 額                   |                  |         |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                  |         |                        | △2,922    |
| 会社分割による増加                   |                  | 203     | 203                    | 203       |
| 当 期 純 利 益                   |                  |         |                        | 5,993     |
| 自己株式の取得                     |                  |         |                        | △0        |
| 買換資産積立金の税率変更による増加           |                  |         |                        | -         |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額(純額) | △1,337           | △683    | △2,020                 | △2,020    |
| 当 期 変 動 額 合 計               | △1,337           | △479    | △1,816                 | 1,253     |
| 当 期 末 残 高                   | 5,308            | -       | 5,308                  | 117,035   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

平成28年5月11日

## 独立監査人の監査報告書

不二製油グループ本社株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田安弘<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野友之<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、不二製油グループ本社株式会社（旧会社名 不二製油株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油グループ本社株式会社（旧会社名 不二製油株式会社）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

不二製油グループ本社株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田安弘<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野友之<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、不二製油グループ本社株式会社（旧会社名不二製油株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査計画に従い、取締役、監査グループ（内部監査部門）その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月19日

不二製油グループ本社株式会社 監査役会  
 監査役（常勤） 岩 朝 央 ㊟  
 監査役（常勤） 古 城 茂 穂 ㊟  
 社 外 監 査 役 松 本 稔 ㊟  
 社 外 監 査 役 江 名 昌 彦 ㊟

以 上





# 株主総会会場ご案内図

## 会場

大阪府泉佐野市りんくう往来北1番地  
スターゲイトホテル関西エアポート  
6階 RICCホール  
(JR関西空港線、南海空港線りんくうタウン駅直結)

本年より、株主様の安全面等を考慮し  
株主懇談会での試食を中止すること  
いたしました。何卒ご理解くださいます  
ようお願い申し上げます。



- なんばより  
「南海電鉄（空港急行）」 → 約40分
- 天王寺より  
「JR（関空快速）」 → 約45分
- 和歌山市内より  
「JRまたは南海電鉄」 → 約40分
- 関西国際空港より  
「JRまたは南海電鉄」 → 約5分



- 当日の受付時間は、午前9時からです。開会間際は大変混雑しますので、お早目にご来場ください。
- 当社が準備する無料駐車場に制限があるため、できる限り公共交通機関でお越しください。
- 当日、当社の役員及び係員はノーネクタイの「クールビズ」にて対応させていただきます。
- お土産をご用意しておりますが、ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主一人様に対し1個とさせていただきますのでご了承ください。

